

経済情報ピックアップ

8月

◆2014年4～6月期GDP(1次速報)について

- 8月13日に内閣府が公表した、2014年4～6月期GDP(国内総生産)は、実質(物価変動の影響を除いたベース)で、前1～3月期比▲1.7%、年率換算で▲6.8%の大きな落込みとなりました。
- 内外需の寄与度をみますと、▲1.7%のうち、国内の民間需要が▲2.9%とマイナス寄与が非常に大きくなっています(1～3月期+1.9%)。一方、公的需要は0.0%(同▲0.2%)、また、財・サービスの輸出から輸入を引いた純輸出(外需)は+1.1%(同▲0.2%)と4四半期振りのプラス寄与となりました。
- 内需の大幅マイナスは、2014年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が強くなっています。1～3月期の成長率は前期比年率で6.1%と非常に高い伸びを示しており、「山が高ければ谷も深い」状況で、今回の計数をもって直ちに日本経済の先行きを心配しなくてよいと考えます。
- すなわち、今次4～6月期の成長率は、直前の民間調査機関予測と比べると、マイナス幅は概ね想定範囲内となっています。また、先行き7～9月期の民間調査機関の予測は、+4%程度に大きく復元するとの見方が多く、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は、短期的、限定的とみられています。
- 日本経済は、今後とも回復基調を続けるものと考えられますが、実質所得の弱さに伴う消費の伸び鈍化、輸出のもたつきから景気の回復テンポは緩やかなものにとどまるものと考えられます。
- また、現在、日本経済は、潜在成長率の低下(=経済の供給力の低下)という問題に直面しており、このままでは、この制約により中長期的に高い成長率を続けることが困難となります。
- このため、女性、高齢者、専門性の高い外国人の活用による労働力人口の増加、企業減税、補助金充実等による企業の工場設備など資本ストックの増加、成長分野の開発・研究の強化等による技術革新など生産性の向上を図り、潜在成長率を高めていく必要があります。

○これらは、正にアベノミクス「第3の矢」である成長戦略そのものであり、政府はまずもって、2013年6月の成長戦略、2014年6月の改訂版成長戦略の各事項を、いかに実現に繋げるか、具体策に早急に取り組んでいくことが肝要です。

◆茨城県の2013年漁業センサス結果について

- 8月29日に茨城県が公表した、「2013年漁業センサス」(当県実施分概数値)によると、茨城県の漁業経営体数は、2013年11月1日現在で413経営体と、前回調査に比べ66経営体、▲13.8%減少しました。この間、全国は、94,522経営体と▲17.9%減少しており、全国の減少率に比べ、当県のそれは小さくなっています。
- 漁業経営体を経営組織別にみますと、個人経営体は391経営体(全体の94.7%)と前回に比べ71経営体、▲15.4%減少しています。一方、団体経営体は22経営体(同5.3%)と、前回に比べ5経営体、+29.4%増加しています。
- なお、個人経営体のうち、後継者のいる経営体数は119経営体(全体の30.4%)で、前回に比べ47経営体、▲28.3%減少しています。前回調査で後継者のいる経営体は全体の35.9%でしたので、後継者難は益々深刻なものとなっています。
- 一方、漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、2013年11月1日現在で保有している漁船の総隻数は、511隻で前回に比べ109隻、▲17.6%減少しています。
- また、漁業就業者数(漁業の海上作業に30日以上従事した者)は、1,435人と前回に比べ116人、▲7.5%減少しています。この間、新規就業者数は28人出ています。
- さらに、漁業就業者数が最も多い年齢層をみますと、2003年は65～69歳層(16.3%)、2008年は55～59歳層(14.2%)、2013年は60～64歳層(15.3%)となっています。
- この間、東日本大震災の被害が大きかった北茨城市では、個人経営体が前回調査に比べ27経営体、▲33.8%、漁船数が同32隻、▲27.8%と、いずれも県全体よりも大きく減少しています。

(筑波総研チーフエコノミスト 渋谷康一郎)